

本稿は、バンク・オブ・アメリカが 2016 年 7 月 18 日に発表した 2016 年度第 2 四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

バンク・オブ・アメリカの 2016 年度 4-6 月期の当期純利益は 42 億ドル(1 株当たり 0.36 ドル)

業績には市場関連の純受取利息の減額調整(税引後)6 億ドル(1 株当たり 0.05 ドル)と
純 DVA(負債評価調整)の減額調整(税引後)1 億ドル(1 株当たり 0.01 ドル)を含む

財務ハイライト^{1,2}

- 収益(支払利息控除後、FTE ベース)は 222 億ドルに対し、206 億ドル^(A)、報告ベース収益は 220 億ドルに対し、204 億ドル
 - 市場関連の純受取利息(NII)調整及び純負債評価調整(DVA)を除くと、収益(FTE ベース)は、217 億ドルに対し、218 億ドル^(A)
- NII は 105 億ドルに対し 92 億ドル
 - 市場関連の調整を除くと、NII(FTE ベース)は 100 億ドルから 104 億ドルに増加^(A)
- 利息外収益は 115 億ドルに対し、112 億ドル
- 貸倒引当金繰入額は 7 億 8,000 万ドルに対し、9 億 7,600 万ドル; 純貸倒償却額は 11 億ドルから 9 億 8,500 万ドルに減少
- 利息外費用は 4 億 6,500 万ドル(3%)減の 135 億ドル
- 当期純利益は 51 億ドルに対し 42 億ドル、1 株当たり利益は 0.43 ドルに対し 0.36 ドル
 - 2016 年度 4-6 月期業績には市場関連の NII の減額調整(税引後)6 億ドル(1 株当たり 0.05 ドル)、純 DVA 減額調整(税引後)1 億ドル(1 株当たり 0.01 ドル)が含まれる
 - 2015 年度 4-6 月期業績には市場関連の NII の増額調整(税引後)4 億ドル(1 株当たり 0.04 ドル)、純 DVA 減額調整(税引後)1 億ドル(1 株当たり 0.01 ドル)が含まれる

主要パフォーマンス指標

- 平均資産利益率は 0.78%; 平均普通株主持分利益率は 6.5%; 平均有形普通株主持分利益率は 9.2%^(D)
 - NII 調整と純 DVA を除くと、平均資産利益率は 0.91%、平均有形普通株主持分利益率は 10.9%^(D)
- 1 株当たり純資産は 8%増の 23.67 ドル、1 株当たり有形純資産^(E)は 11%増の 16.68 ドル
- 自社普通株買戻しは 14 億ドル、普通株配当金は 5 億ドル

事業部門ハイライト¹

コンシューマー・バンキング部門



- 貸出金は 149 億ドル増、預金は 453 億ドル増¹
- フローカレッジ資産は 8%増
- モバイルバンキングのアクティブユーザーは 15%増の 2,020 万人
- クレジットカード/デビットカード支出総額は 4%増³

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門



- 顧客預り資産残高は 2 兆 4,000 億ドル
- 貸出金は 91 億ドル増、預金は 134 億ドル増¹
- 税引前利益率は 26%に改善
- 長期運用資産フローは 100 億ドル

グローバル・バンキング部門



- 貸出金は 292 億ドル増、預金は 123 億ドル増¹
- 6.5%の市場シェアを持つ 3 位のグローバル投資銀行^(B)
- 債券及び株式引受ディール上位 10 案件中の 9 案件に参加^(B)

グローバル・マーケット部門



- セールス及びトレーディング収益は 14%増
 - 債券は 27%増
 - 株式は 8%減
- 純 DVA を除くと、セールス及びトレーディング収益は 12%増^(C)
 - 債券は 22%増^(C)
 - 株式は 8%減^(C)

最高経営者責任者のコメント

「厳しい環境のなか、当四半期も堅調な業績を上げました。責任ある成長という当社の戦略はお客様の取引量の改善につながり、4 事業部門揃って前年同期比で増益となりました。また、長期パフォーマンス目標の達成にさらに近づきました。中核の成長分野への投資を継続する一方で、費用の管理を続けました。結果、費用は前年同期比で 3%減少し、2008 年以降で最も低い水準となりました。」

— ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

貸借対照表ハイライト(単位十億ドル、期末)

	2016 年 6 月 30 日	2016 年 3 月 31 日	2015 年 6 月 30 日
資産合計	\$2,186.6	\$2,185.5	\$2,149.0
貸出金及びリース金融合計	903.2	901.1	881.2
預金合計	1,216.1	1,217.3	1,149.6
グローバルな余剰流動性 ^(F)	515	525	484
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	166.2	162.7	158.3
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後) ^(G)	161.8	157.5	148.3

事業区分を現在の事業運営体制に一致させるため、バンク・オブ・アメリカは 2016 年 4 月 1 日付けでレガシー・アセット・アンド・サービシング部門を廃止し、同部門に関する報告はコンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント、グローバル・バンキング、グローバル・マーケット各部門に含め、それ以外の業務についてはその他の事業に移管した。過去の決算は新たな事業部門区分に一致させるために再表示している。詳細は 7 月 12 日提出のバンク・オブ・アメリカの 8-K を参照。

¹ 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業部門ハイライトの比較は前年同期比。貸出金残高と預金残高は期末ベース

² 当社の完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注 A を参照

³ GWIM 部門を含む、クレジットカード/デビットカードの合計支出額はポートフォリオ売却の影響を除いている。売却を含めると、合計支出額は 2%増

最高財務責任者のコメント

「当社は厳しい金利環境下にあって、当社のリスク及び顧客の枠組みの中で預金と貸出金を拡大し、調整後純受取利息を前年同期比で伸ばしました。これに徹底したコスト管理が相まって、4 事業部門の全てで営業レバレッジが改善しました。また、1 株当たり純資産を 8%、1 株当たり有形純資産を 11% 拡大し、当四半期に 20 億ドル近い資本を普通株主に還元したほか、今後の 4 四半期で自社株買戻しと配当の両方を通じて株主への資本還元をさらに進める計画を発表しました。」

— ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 4-6 月期	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 4-6 月期
• 収益は 47 億ドルと 11%増加しました	純受取利息 (FTE ベース)	\$ 2,421	\$ 2,481	\$ 2,170
- 純受取利息は貸出金及びリース金融関連残高の拡大を主因に増加しました	利息外収益 ²	2,269	1,909	2,066
- 利息外収益は、公正価値オプション・ポートフォリオにおける貸出金及び関連貸出金ヘッジ業務の影響、リース及びトレジャリー関連収益の増加、アドバイザー手数料の増加を受けて 10%増加しました	収益合計 (FTE ベース) ^{2,3}	4,690	4,390	4,236
	貸倒引当金繰入額	203	553	177
	利息外費用	2,126	2,171	2,086
	当期純利益	\$ 1,491	\$ 1,054	\$ 1,236
• 貸倒引当金繰入額は 2,600 万ドル増加しました				
• 利息外費用は、商業銀行及びビジネス銀行業務における顧客に直接対応する専門要員への投資を受け、小幅に増加しました				
• 当期純利益は、収益の堅調な伸びと費用の持続的な抑制がプラスの営業レバレッジにつながったことで、2 億 5,500 万ドル増加して 15 億ドルとなりました				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

³ 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2016 年度 4-6 月期	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 4-6 月期
• 平均貸出金及びリース金融残高は 349 億ドル (12%)増加しました	平均預金残高	\$ 298.8	\$ 297.1	\$ 288.1
• 平均預金残高は 107 億ドル(4%)増加しました	平均貸出金及びリース金融残高	330.3	324.5	295.4
• アドバイザリー手数料の増加により一部相殺されたものの、株式発行業務の減少を受け、当社全体の投資銀行手数料(自社幹事案件を除く)は 8%減少して 14 億ドルとなりました	法人投資銀行手数料合計 (自社幹事案件を除く) ²	1.4	1.2	1.5
- 正味投資銀行手数料の市場シェアは 6.5%と世界 3 位 ^(B)	グローバル・バンキング投資銀行手数料 ²	0.8	0.6	0.8
- ハイイールド社債、レバレッジド・ローン、モーゲージ担保証券、資産担保証券、投資適格社債、シンジケート・ローン、米国地方債、発表済み M&A、デット・キャピタル市場の取扱高で世界上位 3 社の一角を占める ^(B)	ビジネス・レンディング収益	2.2	2.1	1.9
	グローバル・トランザクション・サービシズ収益	1.6	1.6	1.5
	営業効率 (FTE ベース)	45%	49%	49%
	平均割当資本利益率	16	11	14
• 平均割当資本利益率は 16%に上昇しました				
• 営業効率は 45%に改善しました				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

グローバル・マーケッツ部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 4-6 月期	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 4-6 月期
<ul style="list-style-type: none"> 収益は 3 億 6,300 万ドル増加して 43 億ドルとなりました。純 DVA⁴ を除いた収益は 3 億 2,800 万ドル増加して 45 億ドルとなりました。株式資本市場の投資銀行手数料の減少により一部相殺されたものの、セールス及びトレーディング収益の増加を反映しています 利息外費用は、営業及びサポート費用の減少を反映して 1 億 6,600 万ドル(6%)減少しました 当期純利益は、セールス及びトレーディング収益の好調と持続的な費用管理を反映し、7 億 8,600 万ドルから 42%増加して 11 億となりました。純 DVA を除いた当期純利益は、9 億 900 万ドルに対し、12 億ドルとなりました⁴ 	純受取利息 (FTE ベース) \$ 1,093 \$ 1,180 \$ 988 利息外収益 ² 3,220 2,767 2,962 収益合計 (FTE ベース)^{2,3} 4,313 3,947 3,950 純 DVA ⁴ (164) 154 (199) 純 DVA を除く収益合計 (FTE ベース)^{2,3,4} 4,477 3,793 4,149 貸倒引当金繰入額 (5) 9 6 利息外費用 2,582 2,450 2,748 当期純利益 \$ 1,116 \$ 970 \$ 786			

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している
³ 収益(支払利息控除後)
⁴ 純 DVA を除く収益は非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注 C を参照

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2016 年度 4-6 月期	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 4-6 月期
<ul style="list-style-type: none"> セールス及びトレーディング収益は 4 億 2,200 万ドル(14%)増加して 35 億ドルとなりました 純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は 12%増加して 37 億ドルとなり、4-6 月期として過去 5 年間で最高を記録しました^(C) <ul style="list-style-type: none"> 債券/通貨/コモディティ(FICC)業務の収益は 22%増加しました。これは金利及び通貨商品全般の世界的なパフォーマンスの改善、クレジット市場の状況改善による貸出及び証券化商品の流通市場取引の増加並びに旺盛なりテール需要による地方債の堅調なパフォーマンスを反映しています^(C) 株式業務の収益はアジアの顧客活動の低下を反映して 8%減少しました。前年同期は同地域における株式相場の上昇に伴う取引高の増加により好調なパフォーマンスとなりました^(C) 平均割当資本利益率は 12%に上昇しました。純 DVA を除いた平均割当資本利益率は 13%に上昇しました 	平均トレーディング関連資産 \$ 411.3 \$ 407.7 \$ 442.2 平均貸出金及びリース金融残高 69.6 69.3 61.8 セールス及びトレーディング収益 3.5 3.4 3.1 純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益^(C) 3.7 3.3 3.3 グローバル・マーケッツ部門投資銀行手数料 0.6 0.5 0.7 営業効率(FTE ベース) 60% 62% 70% 平均割当資本利益率 12 11 9			

¹ 別途記載のない限り、前年同期比
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

その他の事業

— 中略 —

信用の質

ハイライト¹

- 信用の質は全体的に引き続き良好でした。2016 年度 1-3 月期に対し、個人向けポートフォリオは引き続き改善し、商業用ポートフォリオも純貸倒償却額とエネルギー関連損失が減少しました
- 純貸倒償却額は 2016 年度 1-3 月期及び 2015 年度 4-6 月期の 11 億ドルから 9 億 8,500 万ドルに減少しました
 - 米国司法省との和解及び不稼働の貸出金の売却に関連する以前の四半期の損失を除くと、2016 年度 4-6 月期、2016 年度 1-3 月期、2015 年度 4-6 月期の純貸倒償却額はそれぞれ 10 億ドル、10 億ドル、9 億ドルでした^(H)
- 純貸倒償却率は 2016 年度 1-3 月期の 0.48%、2015 年度 4-6 月期の 0.49% から 0.44% に低下しました
 - 上述の項目を除いた 2016 年度 4-6 月期の純貸倒償却率は 0.44% で 2016 年度 1-3 月期の 0.46% から低下しましたが、2015 年度 4-6 月期の 0.43% から上昇しました
- 貸倒引当金繰入額は、個人向けポートフォリオの改善ペースの鈍化のために、2015 年度 4-6 月期の 7 億 8,000 万ドルから 9 億 7,600 万ドルに増加しました。2016 年度 1-3 月期と比較して、貸倒引当金繰入額はわずかに減少しました
- 引当金の取崩し純額は 2016 年度 1-3 月期の 7,100 万ドル及び 2015 年度 4-6 月期の 2 億 8,800 万ドルに対し、900 万ドルでした。これは個人向けの引当金取崩しが商業用の引当金取崩しの増加によりほとんど相殺されたことによるものです
- 2016 年度 4-6 月期の引当が必要な問題のある商業用エクスポージャーは 181 億ドルでした。2016 年度 1-3 月期は 186 億ドル、2015 年度 4-6 月期は 129 億ドルでした。2016 年度 1-3 月期からの減少は、エネルギーセクターは横ばいだったものの、いくつかの産業の改善を反映しています。2015 年度 4-6 月期からの変動はエネルギーセクターの増加を反映しています

	2016 年度		2016 年度		2015 年度	
	4-6 月期		1-3 月期		4-6 月期	
(単位百万ドル)						
貸倒引当金繰入額	\$	976	\$	997	\$	780
純貸倒償却額		985		1,068		1,068
純貸倒償却率 ²		0.44%		0.48%		0.49%
期末						
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産	\$	8,799	\$	9,281	\$	11,565
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ³		0.98%		1.04%		1.32%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$	11,837	\$	12,069	\$	13,068
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴		1.32%		1.35%		1.50%

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない

エネルギー・エクスポージャー

- 稼働中のエネルギー・エクスポージャーは 212 億ドルで、2016 年度 1-3 月期から 3%、2015 年度 4-6 月期から 6% 減少しました。これは相対的にリスクが低いサブセクターにおける減少が主因です
 - 相対的にリスクが高いサブセクター（探鉱・生産及び油田サービス）に対するエクスポージャーは 1% 減少して 76 億ドルとなりました。これは当社全体の貸出金及びリース金融の 1% 未満です
 - 稼働中のエクスポージャーのうち 57% が問題のあるエクスポージャーです
- エネルギーセクターに対する引当金は 10 億ドルで 2016 年度 1-3 月期と同水準でした

貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(別途記載のない限り単位十億ドル)

貸借対照表(期末)	2016 年度 4-6 月期	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 4-6 月期
資産合計	\$ 2,186.6	\$ 2,185.5	\$ 2,149.0
貸出金及びリース金融合計	903.2	901.1	881.2
預金合計	1,216.1	1,217.3	1,149.6
資金調達及び流動性			
長期債務	\$ 229.6	\$ 232.8	\$ 243.4
グローバルな余剰流動性 ^(F)	515	525	484
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) ^(F)	35	36	40
株主持分			
普通株主持分	\$ 241.8	\$ 238.4	\$ 229.4
普通株主持分比率	11.1%	10.9%	10.7%
有形普通株主持分 ¹	\$ 170.4	\$ 166.8	\$ 157.2
有形普通株主持分比率 ¹	8.1%	7.9%	7.6%
普通株式 1 株当たりの情報			
発行済普通株式数(単位十億株)	10.22	10.31	10.47
純資産	\$ 23.67	\$ 23.12	\$ 21.91
有形純資産 ^(E)	16.68	16.17	15.02
規制上の自己資本			
バーゼル 3 移行期間(報告ベース)^{2,3}			
普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本	\$ 166.2	\$ 162.7	\$ 158.3
リスクウェイト資産	1,563	1,587	1,408
CET1 比率	10.6%	10.3%	11.2%
バーゼル 3 完全移行後^{2,4}			
CET1 自己資本	\$ 161.8	\$ 157.5	\$ 148.3
標準的アプローチに基づく			
リスクウェイト資産	\$ 1,416	\$ 1,426	\$ 1,433
CET1 比率	11.4%	11.0%	10.3%
先進的アプローチに基づく⁵			
リスクウェイト資産	\$ 1,544	\$ 1,557	\$ 1,427
CET1 比率	10.5%	10.1%	10.4%
補完的レバレッジ^(I)			
銀行持株会社の補完的レバレッジ比率(SLR)	6.9%	6.8%	6.3%
銀行の SLR	7.4	7.4	7.0

注:

¹ 非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照

² 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標。CET1 から完全移行後ベースへの調整については、2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照

³ バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。モデルの併用廃止の承認を受け、現在バンク・オブ・アメリカは規制に基づく自己資本を標準的アプローチと先進的アプローチの両方で報告することが求められている。より低い自己資本比率を導き出すアプローチが自己資本の充実の評価に利用されることになっており、2016 年 6 月 30 日現在及び 2016 年 3 月 31 日現在は先進的アプローチを利用した。モデルの併用廃止する前は、標準的アプローチのみにより規制に基づく自己資本を報告するよう求められていた

⁴ 以前に述べた通り、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求め、これにより、2015 年度 10-12 月期から当社のリスクウェイト資産は増加した

⁵ バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 6 月 30 日現在、当社は IMM に対する規制当局の承認を受けていない

巻末注

- A 当社についての完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照。市場関連の調整を除く FTE ベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連の調整は、2016 年度 4-6 月期 9 億 7,400 万ドルの損失、2015 年度 4-6 月期 6 億 6,900 万ドルの利益。純 DVA 損失は、2016 年度 4-6 月期 1 億 6,400 万ドル、2015 年度 4-6 月期 1 億 9,900 万ドル
- B 2016 年度 4-6 月期については 2016 年 7 月 1 日現在の Dealogic によるランキング。自社幹事案件を除く。地方債は 2016 年 7 月 1 日現在の Thompson Reuters によるランキング
- C 純 DVA を除くグローバル・マーケットの収益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 4-6 月期 1 億 6,400 万ドルの損失、2016 年度 1-3 月期 1 億 5,400 万ドルの利益、2015 年度 4-6 月期 1 億 9,900 万ドルの損失。FICC 業務の純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 4-6 月期 1 億 6,000 万ドルの損失、2015 年度 4-6 月期 2 億ドルの損失。株式業務の純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 4-6 月期 400 万ドルの損失、2015 年度 4-6 月期 100 万ドルの利益
- D 平均有形普通株主持分利益率及び市場関連の調整によるマイナスの影響を除く平均有形普通株主持分利益率は非 GAAP 財務指標。2016 年度 4-6 月期のプレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は 9 億 7,400 万ドルの損失。詳細情報については 2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照
- E 普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照
- F グローバル余剰流動性には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券、一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される、質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達が必要が生じればすぐに充当することができる。これに米国連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行からの借入能力は含まれていない。銀行又はその他の規制対象事業体からの流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は債務カバレッジの測定基準であり、債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社のグローバル余剰流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの持株会社の無担保債務を返済できる月数として表されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア債券又は劣後債券の満期の到来と定義している。2015 年度の示される期間について、当社は無担保の契約上の債務に、以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む債務を含めている。2016 年度 1-3 月期に当社は和解金 85 億ドルを支払った
- G 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照。バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めたが、これにより、2015 年度 10-12 月期から当社リスクウェイト資産は増加した。バーゼル 3 の先進的アプローチ(完全移行後ベース)に基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 6 月 30 日現在、当社は IMM について規制当局の承認を受けていなかった
- H 非 GAAP 財務指標。調整後純貸倒償却額は米国司法省との和解による影響(2016 年度 4-6 月期 0 ドル、2016 年度 1-3 月期 900 万ドルの損失、2015 年度 4-6 月期 1 億 6,600 万ドルの損失)及び不稼働の貸出金の売却や他の回収による回収額/貸倒償却額(2016 年度 4-6 月期 500 万ドルの貸倒償却、2016 年度 1-3 月期 4,000 万ドルの貸倒償却、2015 年度 4-6 月期 2,700 万ドルの回収)を除く
- I 補完的レバレッジ比率(SLR)の分子はバーゼル 3(完全移行後ベース)に基づいて計算されたバーゼル 3 の分子を反映した四半期末のバーゼル 3 ティア 1 自己資本。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア1控除を減算)に基づく合計レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主に未使用の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレポ型取引を含む

問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



投資家向け 電話会議の ご案内

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前8時30分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて2016年度4-6月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンスIDは79795です。コンファレンス・コールの開始10分前に電話してください。

また、電話での再生は7月18日正午(米国東部標準時間)から7月25日午前0時(米国東部標準時間)まで、+1-800-934-4850(米国内からの電話)又は、+1-402-220-1178(米国外からの電話)で行っています。

投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ
1.980.388.6780
ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券)
1.212.449.3112

報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ
1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約4,700のリテール金融センター、約16,000台のATM、また現在約3,300万件の稼働口座及び約2,000万人以上のモバイル・アクティブユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約4,700万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約300万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び35ヵ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事実と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2015年度の様式10-Kによるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の1A項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求を処理する当社の能力及びそれに関連する請求(ACE Securities Corp.対DB Structured Products, Inc.訴訟判決(ACE訴訟判決))について一定の側面で射程の範囲外として取り扱うことを求める投資家及び受託業者による請求、又はACE訴訟判決の影響を回避することを目的とする他の請求権の行使を含む)、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む1社以上のカウンターパーティによってなされるさらなるサービシング、証券、詐欺、補償、抛却又はその他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規制

手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利(マイナス金利を含む)、為替レート、経済情勢の影響、将来のクレジット損失が経済想定の変更、顧客動向、及びその他の不確実性によって現在の予想を上回る可能性、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、原油価格下落の長期化に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、又は原油価格に関するボラティリティの継続、予想されるコスト削減を達成する当社の能力、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(総損失吸収能力の規制が採用される可能性を含む)、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、最近提案された英国税法の改定の影響(純営業損失が年間利益を相殺できる程度に関するさらなる制限、及び英国法人税率の引き下げを含む。これが制定された場合には税金が発生するとみられる。)、当社の資本計画への米国連邦準備制度理事会の対応がもたらし得る影響、当社の再生・破綻処理計画において銀行規制当局が指摘した不備を当社が修正できなかったことに関する規制当局の決定がもたらし得る影響、新規の及び発展を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化、ボルカールール、デリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、今後実行される可能性のある英国の欧州連合からの離脱による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

BofA グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家に提供しています。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケット事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブその他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社により運営されています。証券、財務助言及びその他の投資銀行業務については、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含む FINRA(米国金融取引業規制機構)や SIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社(投資銀行関連会社)によって行われています。投資銀行関連会社が提供する投資商品は、FDIC による保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書	上半期		2016年度	2016年度	2015年度
	2016年	2015年	4-6月期	1-3月期	4-6月期
純受取利息	\$ 18,384	\$ 19,872	\$ 9,213	\$ 9,171	\$ 10,461
利息外収益	21,526	22,998	11,185	10,341	11,495
収益合計(支払利息控除後)	39,910	42,870	20,398	19,512	21,956
貸倒引当金繰入額	1,973	1,545	976	997	780
利息外費用	28,309	29,785	13,493	14,816	13,958
税引前当期純利益	9,628	11,540	5,929	3,699	7,218
法人所得税	2,716	3,309	1,697	1,019	2,084
当期純利益	\$ 6,912	\$ 8,231	\$ 4,232	\$ 2,680	\$ 5,134
優先株式配当金	818	712	361	457	330
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 6,094	\$ 7,519	\$ 3,871	\$ 2,223	\$ 4,804
発行普通株式数	5,021	3,947	85	4,936	88
平均発行済普通株式数	10,296,652	10,503,379	10,253,573	10,339,731	10,488,137
平均発行済希薄化後普通株式数	11,079,939	11,252,417	11,059,167	11,100,067	11,238,060

要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 409,279	\$ 384,747	\$ 418,748	\$ 399,809	\$ 386,357
貸出金及びリース金融合計	896,327	871,699	899,670	892,984	876,178
収益性資産合計	1,856,192	1,804,947	1,867,734	1,844,650	1,810,655
資産合計	2,180,763	2,145,307	2,187,909	2,173,618	2,151,966
預金合計	1,205,873	1,138,801	1,213,291	1,198,455	1,146,789
普通株主持分	238,645	227,078	240,166	237,123	228,780
株主持分合計	262,731	248,413	265,144	260,317	251,054

収益指標

平均資産利益率	0.64%	0.77%	0.78%	0.50%	0.96%
平均普通株主持分利益率	5.14	6.68	6.48	3.77	8.42
平均有形普通株主持分利益率 ⁽¹⁾	7.34	9.79	9.24	5.41	12.31

普通株式1株当たりの情報

利益	\$ 0.59	\$ 0.72	\$ 0.38	\$ 0.21	\$ 0.46
希薄化後利益	0.56	0.68	0.36	0.21	0.43
配当金支払	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05
純資産	23.67	21.91	23.67	23.12	21.91
有形純資産 ⁽¹⁾	16.68	15.02	16.68	16.17	15.02

要約期末貸借対照表

	2016年 6月30日	2016年 3月31日	2015年 6月30日
債務証券合計	\$ 411,949	\$ 400,311	\$ 392,379
貸出金及びリース金融合計	903,153	901,113	881,196
収益性資産合計	1,860,557	1,861,868	1,801,859
資産合計	2,186,609	2,185,498	2,149,034
預金合計	1,216,091	1,217,261	1,149,560
普通株主持分	241,849	238,434	229,386
株主持分合計	267,069	262,776	251,659
発行済普通株式数	10,216,781	10,312,660	10,471,837

信用の質

	上半期		2016年度	2016年度	2015年度
	2016年	2015年	4-6月期	1-3月期	4-6月期
純貸倒償却額合計	\$ 2,053	\$ 2,262	\$ 985	\$ 1,068	\$ 1,068
純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 ⁽²⁾	0.46%	0.53%	0.44%	0.48%	0.49%
貸倒引当金繰入額	\$ 1,973	\$ 1,545	\$ 976	\$ 997	\$ 780

	2016年		2016年	2015年
	6月30日	3月31日	6月30日	6月30日
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽³⁾	\$ 8,799	\$ 9,281	\$ 11,565	
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽²⁾	0.98%	1.04%	1.32%	
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 11,837	\$ 12,069	\$ 13,068	
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽²⁾	1.32%	1.35%	1.50%	

脚注は13頁(原文)を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	バーゼル 3 移行期間		
	2016年 6月30日	2016年 3月31日	2015年 6月30日
リスクベース自己資本指標^(4,5):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 166,173	\$ 162,732	\$ 158,326
普通株式等ティア 1 自己資本比率	10.6%	10.3%	11.2%
ティア 1 レバレッジ比率	8.9	8.7	8.5
有形株主持分比率 ⁽⁶⁾	9.2	9.0	8.6
有形普通株主持分比率 ⁽⁶⁾	8.1	7.9	7.6
規制上の自己資本の調整^(4,5,7)			
規制上の自己資本 - バーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 166,173	\$ 162,732	\$ 158,326
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(3,496)	(3,764)	(5,706)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	359	(117)	(1,884)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(907)	(983)	(1,751)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(378)	(381)	(476)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	104	76	384
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(24)	(54)	(587)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 161,831	\$ 157,509	\$ 148,306
リスクウェイト資産 - 報告ベースからバーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,398,610	\$ 1,405,748	\$ 1,407,891
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	17,689	20,104	25,460
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,416,299	\$ 1,425,852	\$ 1,433,351
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,563,481	\$ 1,586,993	n/a
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(19,600)	(29,710)	n/a
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)⁽⁸⁾	\$ 1,543,881	\$ 1,557,283	\$ 1,427,388
規制上の自己資本比率			
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	11.9%	11.6%	11.2%
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	10.6	10.3	n/a
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	11.4	11.0	10.3
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) ⁽⁸⁾	10.5	10.1	10.4

(1) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照してください

(2) 割合には、公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の貸倒償却の割合は、年率換算されています

(3) 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息計上の再編成された不良債権は含まれていません

(4) 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です

(5) バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認されました。モデルの併用廃止の承認を受け、バンク・オブ・アメリカは現在では規制に基づく自己資本のリスクウェイト資産及び比率を標準的アプローチと先進的アプローチの両方で報告することが求められています。より低い自己資本比率を導き出すアプローチが自己資本の充実の評価に利用されることになっており、2016 年 6 月 30 日現在及び 2016 年 3 月 31 日現在は先進的アプローチを利用しました。モデルの併用を廃止する以前は、標準的アプローチのみにより規制に基づく自己資本を報告するよう求められていました

(6) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照してください

(7) 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください

(8) バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2016 年 6 月 30 日現在、当社は IMM に対する規制当局の承認を受けていません

n/a = 該当なし

特定の過去の期間の数値は、当期間の表示にあわせて組み替えられています